

海外経済事情

I. 国際情勢

11月4日ソ連は第2回目の人工衛星打上げに成功し、再び世界に大きな衝動を与えた。この引続く人工衛星打上げの成功はこれら部面でのソ連の優位を明らかにするとともに、これを背景にソ連は外交面で国連軍縮委員会および小委員会への不参加声明など積極的な攻勢を展開している。こうした情勢に対処するため10月23日からワシントンで開催された米英首脳会談に関する同25日の共同声明では、自由世界の資源の結集、科学の発展のためのNATO機構の拡大、自由諸国の科学技術面での協力など自由諸国の結束強化の必要が強調され、さらに11月7日アイゼンハワー米大統領は、科学と技術担当の大統領補佐官の設置、国防総省のミサイル担当官の権限強化など緊急措置を発表、対ソ立遅れの挽回に懸命の努力を払っている。

東欧では10月15日ユーゴが東独政府を正式に承認した。これは去る9月16日のゴムルカ・ポーランド第一書記とチトー・ユーゴ大統領の会談により時間の問題とされていたところであるが、東独を承認する国とは外交関係を結ばないとする西独外交の原則に反するものであった。かくて西独はその報復措置としてユーゴとの外交関係断絶の挙に出たが、米国でも対ユーゴ援助の大部分を停止することに決定したとも伝えられており、自由選挙によるドイツ統一の実現は一層遠のいた感を感じない。

一方シリアをめぐる中近東情勢は、10月13日突如として行われたエジプト軍のシリア進駐、さらに同16日に明らかにされたサウジアラビアのシリア派兵申入れなど一時緊張を加えたが、シリアは直ちに国連に提訴を行った。かくてトルコ・シリア国境問題は10月18日国連総会の議題として採り上げられたが、結局シリア、トルコ双方に侵略の

意思のないことが明らかにされ、いまのところシリア問題は小康を保っている模様である。

II. 米州諸国

(1) 米 国

【概況】——悲観説強まる、株式暴落。

米国経済に対するいわゆる Business Sentiment は、労働祭(9月2日)を契機として急速に変化しつつあり、特に10月に入ってからはその度を一層強めている。

これは本年々初来の高水準横パイに対し、経済界は秋以降の景気再燃を期待していたが、9月に入っても期待された立ち直りがみられず、10月に入つて発表された経済指標中には、むしろ逆に経済活動の低下を示すものが多かつたため楽観論が影を潜め、慎重論ないしは悲観論が支配的となつたものである。

一方ニューヨーク株式市場は、工業株価(ダウ・ジョーンズ、30種平均)についてみると、7月12日の史上第2の高値たる520.77ドル(史上最高値は1956年4月6日の521.05ドル)以降軟調に転じたが、ソ連のICBM、人工衛星発射成功、中東情勢の険悪化、国防支出削減計画および設備投資支出の頭打ちないし低下予想などの悪材料に加えて、第3四半期の利潤率低下および景気見通しの悪化から続落歩調をたどり、10月22日には419.79ドルと1955年5月19日(419.72ドル)以来の低値を示現した。

その後若干持ち直して430ドル台を低迷しているが、この株価動向も経済界の空気に影響を与え、前記経済活動低下の徴候と相まち一部には景気後退を予想し、すみやかな金融緩和措置の必要を主張するものすら現われている。

しかしながら、経済活動が若干低下したとはい

うものの経済指標はいずれも前年をはるかに上回る高水準にあり、また長期的にみた場合米国経済の継続的成長にはなんら疑いを持つ理由なく、また現在のごとき経済界の空気の变化は、2年近くも手放しの楽観論が支配的であつた後には、むしろ米国経済にとつて好ましいものであるとする見解も多い。

なお、恒例の明年の景気見通し発表の時期を控えて各種の見解が表明されているが、金融政策の動向、軍事費支出さらに広くは財政支出の見通しなど不確定要因も多く、今までに発表された見解によれば、1958年は本年並みもしくは本年を若干下回ることとなろうとみる向きが多い。

【経済活動】——生産・小売・卸売物価低落。

大統領経済諮問委員会の推定によれば、第3四半期の総国民生産（GNP）は4,390億ドル（前期比47億ドル増）とおおむね前期並み（前期57億ドル増）の増加を示したが、物価上昇を勘案すれば年初来の高水準横バイを継続しているものといえよう。

しかしながら、その他の経済指標をみると、立ち直りを期待された9月の諸指標は逆に経済活動の低下を示すものが多く、今後の経済動向に対する懸念を増大させている。すなわち鉄工業生産指数は非耐久財の好調にもかかわらず、自動車、鉄鋼を中心とする耐久財の不振により144と前月より1ポイント低下した。また雇用も季節的減少に加えて、自動車、航空機産業の一時解雇もあり、95.7百万人と前月比0.7百万人の減少を示し、個人所得も1年振りに低下して3,465億ドルと前月を3億ドル下回り、さらに小売売上高も167億ドルと前月比3億ドルの減少となつた。

特に個人所得と小売売上高の減少は、最近財政支出圧縮の動きや設備投資頭打ちの情勢の中にあつて、個人の消費活動が今後の景気支持要因として期待されていただけに、その与えた影響は大きい。もちろん1か月のみの指標で今後の動向を云々することはできないとしても、このために悲観論が増大したことはいふまでもない。

一方建設活動は活況を呈しており、設備投資関係の建設は頭打ちとみられるものの、昨年12月および本年8月に行われた住宅金融緩和措置による

住宅建築回復の気配濃化、さらには州・地方政府による建設支出増大予想などにより、今後とも引き続き活況を継続し、今後の景気支持要因ともなろうと期待されている。また一時決定的とみられた財政支出節減の動きは、その後ソ連のICBMおよび人工衛星成功による米国の劣勢を回復するための軍事費および科学関係費の増大が予想され、また中間選挙を控えての減税を予想する向きもあつて、米国経済の先行きは一概に暗いとばかりはいえない。

次に物価動向をみると、ここにも9月に至り基調の変化がうかがわれる。すなわち卸売物価指数は9月中118.0と前月比0.4ポイント下落し、また消費者物価指数も9月中121.1（前月比+0.1ポイント）とその上昇テンポは著しく鈍っており、2、3か月先には若干の低下すら予想されるに至っている。かくのごとき物価動向の変化に対し、経済界内部には経済活動の低下に対処して直ちに金融緩和政策に転ずべしと主張するものも多い。

以上のごとく経済情勢はきわめて微妙な段階に到達しており、ここ1、2か月の経済の動きは、現在がいかなる段階にあるか、または今後の経済動向いかんの判定にきわめて重要な影響を与えるので、十分な注目を必要としよう。

【金融情勢】——金融市場引緩み気配、公定歩合引下げ。

前述のごとき微妙な経済活動を反映して、金融情勢の基調にも若干の変化がうかがわれる。

すなわち8月の公定歩合引上げ後引き続き逼迫気味に推移した金融市場は、10月中央以降ようやく引緩みの気配がうかがわれる。まず財務省証券入札レートは10月19日入札の3.660%をピークとして、11月9日入札分の3.571%まで低下し、11月16日分は3.473%と公定歩合を下回つた。またニューヨーク主要市中銀行事業貸出はこれまた9月中央の12,039百万ドルをピークとして漸減し、10月末には11,645百万ドルと394百万ドルの減少を示し、前年同期が186百万ドル増であつたのと好対照を示した。この金融情勢の引緩みに対応して、銀行引受手形ディーラーは11月6日その買レートを $\frac{1}{8}$ %引下げ（8月中央以降3度目の引下げ）だが、一方連銀の借入準備は引続き3～5億ドル合を上下しており、この金融情勢の変化もまだ加盟銀行の

準備ポジションに現われるには至っていない。

このような金融情勢の変化と前記一般経済情勢の推移にかんがみ、連銀当局の態度が注目されていたが、11月14日ニューヨーク、リッチモンド、アトランタおよびセントルイスの4連銀が公定歩合を $\frac{1}{2}$ %引下げ(3 $\frac{1}{2}$ %より3%へ)、15日より実施する旨発表した。その発表にあたり理事会当局が、“本措置は最近の経済情勢に若干の変化ありしことを認めたものである。インフレーションは依然重要問題なるも当面その脅威は薄らぎ、わが経済の支配的要因ではなくなった。”と声明したことは連銀当局の現状認識の変化を示すものとして注目される。

(2) カナダ

【概況】 本年のカナダ経済は横バイに推移している。すなわち第2四半期国民総生産は307億カナダ・ドル(年率)と前期と同様に推移し、政府筋ではその後の生産は一部主要産業の不振から下降傾向を示すものとみている。一方失業者の増大も懸念され、カナダ経済は注目すべき段階に立ち至っている。

【生産】 鉱工業生産指数は6月284、7月284と前年(6月287、7月289—1935~39=100)を下回っているが、とくに新聞紙、自動車生産をはじめとする製造工業の下降が目立つた。しかしながら一部鉱業(ウランウム、ニッケル)生産は依然増加傾向を止めていない。

鉱工業生産指数(季節調整済)

1957年		1956年
5月	287	280
6月	284	287
7月	284	289

【雇用】 8月の就業者数は613万人と昨年(592万人)に比し3.5%増加したが、失業者の総労働人口に対する比率は8月2.8%(昨年同月1.7%)を示した。例年冬季には厳寒のため失業者は増加するが、今冬は40~60万人に達するものとみられている(57年3月失業者数343千人)。

	失業者数	失業者の総労働人口に対する割合
1956年8月	103千人	1.7%
12月	186 "	3.2 "
1957年3月	343 "	6.0 "
8月	174 "	2.8 "

【貿易】 本年上半期の経常国際収支の赤字は914百万カナダ・ドル(前年同期798百万カナダ・ドル)であるが、そのうち貿易の赤字は525百万カナダ・ドルと前年(469百万カナダ・ドル)を上回り、また貿易外の赤字も389百万カナダ・ドルと前年同期の329百万カナダ・ドルから急増した。この増加の主因は米国投資に対する利子、配当金の支払であつた。小麦在庫は7月末現在720百万ブッシェルにのぼり、政府は中共、豪州への売込みに努力している。

【投資】 55年末から、とくに米国を中心として急増した海外のカナダ証券に対する投資は、57年に入り欧州為替相場の不安もあり一層活発化し、本年上半期累計は550百万カナダ・ドル(前年同期300百万カナダ・ドル)と著増をみた。このためカナダ・ドル相場は1カナダ・ドルに対し米ドル1.06 $\frac{1}{2}$ (8月)に達したが、その後欧州為替相場の安定、カナダ起債の一服とともに10月末には1.04%に漸落をみた。

【金融】 産業界の金融緩和に対する要望は強いが、カナダ銀行は依然金融引締めを続けている。しかしカナダ銀行の公定歩合は8月の4.33%を最高として下降傾向を示し、10月末には4.05%となつた。金利下降によるアメリカとの金利差縮小は、カナダのアメリカにおける起債の減少を招くものとして注目されている。

(3) ブラジル

【国内経済情勢】 昨年の経済は対外的には国際収支は黒字、クルゼイロ貨の対外価値は堅調を示したが、国内的には公務員、軍人の俸給引上げにより財政赤字は増大、銀行信用は膨脹、生産の伸びは悪く物価は上昇し、インフレ高進の状態にあつた。

本年はインフレ抑制のため政府およびブラジル

銀行が財政金融面で強力な引締措置を行つたので、上半期の紙幣流通高増加は 3.1% (昨年同期 5.3% 増)、また 1~5 月間の商業銀行貸出増加も 8.4% (昨年の 1~5 月 11.7% 増) と、その増加率はいずれも昨年より鈍化を示し、物価も本年第 2 四半期より下落傾向にある。一方卸売、小売とも商業活動は緩慢で、また同国の重要工業である繊維工業の生産は増大しているが、国内消費がこれに伴わず多量の在庫を抱え、商工業とも失業者は増大している。

【対外収支】 同国の主要輸出品であるコーヒー (輸出総額に占める割合 70%——昨年実績) が世界的な生産過剰と大幅な価格下落により政府の輸出補助金政策にもかかわらず減少したため、本年上半期の輸出は前年同期に比し 13% 減少したが、一方輸入は工業原材料、車両、機械および部品などを主因に増加 (前年同期比 28% 増) したので、上半期の貿易収支は 86 百万ドルの赤字となつた (前年同期は黒字 171 百万ドル)。かかる貿易収支の赤字のほか対外債務返済のための貿易外支払 (本年中に約 2 億ドル返済の予定) などがかさんだため、ブラジル銀行の金、外貨保有高は上半期中に 164 百万ドル減少し、6 月末同残高は 448 百万ドルとなつた。政府はこのような外貨事情悪化に対処するため 10 月に IMF より 37.5 百万ドルの借款を受けた。

【インフレ措置】 政府およびブラジル銀行はインフレの高進を抑制するため、金融面では昨年後半に採つた支払準備率の変更、貸出枠の縮小、選別融資の強化の措置を引続き本年も堅持し、一方財政面では徴税方法の強化、関税法の根本的改正などにより財政収入の増加を図る反面財政支出の抑制を実施し、財政赤字の削減に努力している。この結果インフレ圧力はやや緩和しているが、コーヒーの輸出見通しは楽観し難いこと、さらにはコーヒー在庫に対する財政負担の増大が予想されること、また経済開発のための投資増大の必要なことなどから、今後インフレ圧力が強まることが懸念されている。

III. 欧州諸国

(1) 英国

【国際収支】——金ドル準備増加。

9 月の公定歩合引上げ後短期資金の還流、季節的ポンド需要増加を反映して、10 月中金ドル準備は 6 月以降初めて増加に転じ、月中増加額は 243 百万ドル、月末残高は 2,093 百万ドルとなつた。月中に引出した米国輸出入銀行借款 250 百万ドルを控除すれば、金ドル準備は 7 百万ドルの減少をみたこととなるが、これは 9 月中の EPU 赤字決済分 130 百万ドルを支払つたためであつて、10 月中の金ドル実質収支は、145 百万ドルの黒字 (EPU 19 百万ドル、その他収支 126 百万ドル) を示し、8、9 両月の実質金ドル喪失額 582 百万ドルのほぼ 3/4 を回復したことになる。またポンド相場も 10 月上旬まで急上昇を示した後小康状態に推移しており、対ドル現物 280 セント前後、振替可能ポンド 278 セント台を維持している。

9 月中の英国の貿易収支は、季節的輸出入量の減少を反映して、前月に比べ若干赤字が縮小した (8 月 56 百万ポンド、9 月 52 百万ポンド)。この結果 7~9 月の貿易は、前年同期に比べ輸出 7.5% 増、輸入 7.0% 増 (1~6 月は輸出 5.1% 増、輸入 6.3% 増) と比較的良好な成果を収めたが、その主因は英国の交易条件の好転にある (9 月の交易条件は最近 7 年間の最良)。

【国内経済情勢】——政府インフレ対策に積極的。

生産、雇用は依然高水準にあるが、公定歩合引上前すでに生産は横バイに転じており、労働力に対する需要もピークを過ぎた模様である。9 月の鉱工業生産は前年同月を 2~3% 上回り、5~9 月では前年同期を 3% 上回っている (1~4 月はほぼ前年並)。10 月の失業率はなお 1.3% の低位にあるが、失業者数は 5 月以来初めて未充足求人数を上回つた。賃金・小売物価はここ数か月間横バイに推移しており、工業製品価格も原材料の値下りを反映し比較的軟調に推移している。

金融面では、ロンドン交換所加盟銀行の貸付残高が 10 月 1,922 百万ポンドに急減し (前月比 32 百

万ポンド減)、削減目標額 1,942 百万ポンドを下回つたが、この減少は政府の要請に応じたものとしてはその効果が早きに過ぎ、むしろ最近の商品価格下落に伴う在庫信用需要の減少を反映したものとみる向きもある。

10月29、30の両日議会で行われた与野党間の経済討論において、ソーニークロフト蔵相は、公共投資抑制計画の具体的方針を明らかにした。それによれば、(1)原子力計画を従来8～9年の予定を9～10年に繰延べ、(2)ガス、石炭、電力の投資10%削減、(3)鉄道約10%削減、(4)住宅本年度の完工数165千戸を明年度150千戸、明後年度130千戸に抑制、道路、学校、病院はほぼ現行計画通り維持されることとなつた。また当面の労働攻勢に対する政府の態度を説明したが、特に鉄道員組合の要求に言及し、仲裁法廷の裁定いかんにかかわらず英国運輸委員会に対し既定額以上の金融援助を行わないと言明した。現在すでに7百万人の労働者が賃上げ(総額450百万ポンド)および40時間制の採用を要求中であり、これらのうち例年賃上げの pace-maker と称せられている鉄道員組合の要求に対し政府が毅然たる態度を示したことは注目に値する。政府は10月1日医療関係組合の3%賃上げ要求に対しても拒否の回答を行つた。

(2) 西ドイツ

【一般経済情勢】——完全雇用圧力の増大下に景況は横バイに推移、ホット・マネー流出し外貨準備微減。

〔雇用・生産・物価〕 年来の好況に労働時間短縮の影響も加わつて、10月の失業率は1.9%と戦後最低を記録、雇用増加による生産の上昇は全く望みえない段階に達した。そのため最近では婦人労働力に対する需要が増加し賃上げ圧力も増大している。目下物価は依然横バイをつづけているが、金属労働組合(10%)および繊維労働組合(衣服部門17%、紡織部門12%)の賃上げ要求の帰結は、将来の賃金・物価動向を決定するものとして注目される。

10月の生産指数は前月比7.4%増と急増したが、前年同期比上昇率は依然3%にとどまつている。景気の先行きについては、先般の公定歩合引下げ、

選挙におけるアデナウアーの圧勝、賃金所得の上昇などの景気上昇要因を指摘する強気筋がやや優勢であるが、機械受注の伸悩み(9月前年比0.8%増)、輸出受注の頭打ち傾向など悪材料もあり、このところ暫く高水準横バイ状態を続けるものとみられる。

〔貿易〕 貿易は依然好調で9月輸出2,868百万マルク(前年同月比9%増)、輸入2,587百万マルク(前年同月比8%増)と67百万ドルの黒字を記録したが、10月の外貨準備は、ホット・マネーの流出に加え、輸出代金前取りの影響もあつて残高5,783百万ドルと本年のピークたる10月7日の水準を下回つた。10月のEPU受超も26百万ドルに減少しており、ブンデス・バンク当局も賠償支払などを中心とする資本支出の増大、フランスの輸入制限強化、自由化枠の拡大および輸入期入りなどを挙げ、外貨準備の減少は今後も続くものとみている。

〔金融〕 1～9月間貸出(有価証券を含む)増58億マルクと前年に比して低調を続けた市中貸出は、収穫期・冬物手当期たる10月を迎えても依然伸びず(10月上半月14百万マルク減)、反面貯蓄は所得増を映じて好調(10月上半月102百万マルク増)を続けているため、金融は依然緩慢でコール・レートも10月24日3¼%と公定歩合を下回っている。財政も基調としては散超を続けており、ブンデス・バンクの貸出残高も10億マルクまで減少しているため、同行は依然公開市場操作により市中流動性の吸収を図っているが、売材料も次第に枯渇してきており、今後新売却材料の創出や支払準備政策の活用も検討されることになる。

【第3次アデナウアー内閣の成立】

10月29日第3次アデナウアー内閣が成立した。新内閣で若干の機構改革が行われたが、そのうち特に注目される点は大蔵省から国有財産(国有企業・国有不動産・病院・マーシャル援助特別会計)の管理事務をはずし、これを新設の管財省(Schatzministerium)に移管し民間還元事務を促進することにしたこと、労働省の権限を拡張したこと、経済省の権限を拡大し、欧州統合問題をこれに所属せしめたことなどであろう。新内閣の副首相は経済大臣のエアハルトが兼任、新大蔵大臣

には鉄鋼共同体副議長エッツェル、管財相にはリントラートが就任した。アデナウアーは施政方針演説において、新内閣は税制改革を行つて資本の蓄積と資本市場の育成を図り、農業生産の向上、国有企業の民間還元を促進するとともに、自由競争と通貨価値の安定を基礎として経済成長を図る旨述べている。資本市場の育成は特に急務とされ、株式に対する二重課税の廃止、資本収益税の軽減などの対策が検討されており、貯蓄奨励のため新たに財政補助金によるプレミアム預金制度も考慮されている模様であるが、その内容はまだ明らかでない。

新政府の政策の重点は財政政策にあり、その意味で新大蔵大臣および管財大臣による政策の方向が大いに注目されよう。

(3) フランス

【国際収支】——金・外貨準備の枯渇。

経済情勢の悪化と先月末来の政治的空白も響きフラン相場は大幅に下落、特に10月21日、シューマンがフランス経済の收拾は困難として組閣を断念して以来はなほだしく、10月29日には対ドル銀行券469フラン（実質420フラン）、金塊自由相場545千フラン（公定393千フラン）と1952年以来的の下落を示した。

ためにフラン価値維持操作のための外貨準備の流出は著しく、一方石炭・鉄鋼思惑輸入（後述）の決済もあり10月EPU収支は38.8百万ドルの赤字（西ドイツよりザールへの予算援助25百万ドルを勘案すればネット約64百万ドルの赤字、前月ネット約14百万ドルの赤字）にのぼつた。10月末為替安定基金手持の金・外貨はわずか55百万ドルと推定され、このEPU決済を行つた後は全く底をつくこととなる。したがつて緊急に外国借款などなんらかの補強措置をとる必要に迫られている。

【フランの実質的完全切下げ】——輸入賦課金・輸出報奨金を全品目に拡大、為替レート一本化。

10月初めより石炭・鉄鋼共同体関係の輸入が急増し、例月の約4倍に達するものとみられていた。これは石炭価格の先高見越しもさることながら、金・外貨の枯渇状況から輸入賦課金免除廃止を見

越した思惑輸入の増大によるものであり、また一方輸出報奨金適用除外制度廃止を見越した鉄鋼輸出契約の繰延べなども表面化していた。かかる状況に対処するため、政府は新内閣の成立を待たず10月27日急遽輸入賦課金の徴求、輸出報奨金交付の例外を一切廃止し、これを全品目に拡大することによつてフラン相場を、名目的にはなお対ドル350フラン（フランス銀行保有金の再評価は行なわず）にとどめたが実質的には420フランに一本化することとした。

かくてIMFの要望するごとく不自然な複数レートは解消し、今後の対外借款交渉を一応容易ならしめたとはみられるものの、既述のごとく現在のフラン相場は対ドル460フラン程度を低迷しており、新政府の平価維持の声明（後述）にもかかわらず再度切下げの可能性を予測する向きもある。

【ガイヤール内閣の成立と施政方針】——財政支出削減、増税をもつて対処。フラン価値は維持。

9月30日ブールジェス・モーヌーリ内閣の退陣以来、穏健派のピネー（中道右派）、社会党のモレ（中道左派）をはじめ各派が組閣を試みたが失敗し、結局前内閣のフェリックス・ガイヤール蔵相（急進社会党）が5週間の政治的空白に疲れた中道諸派の広範な支持を得て組閣に成功、11月5日新内閣の成立をみた。閣僚は各派の代表を一応網羅しており、外相ピノー（社会党）、アルジェリア相ラコスト（社会党）などは留任、蔵相には55年のフォール内閣の蔵相フリムラン（人民共和派）が起用され、財政専門家のガイヤール首相と相まつていかなる施策を講ずるか注目される。

国民議会での就任演説において新首相は、アルジェリア基本法を再度採り上げること、財政については一時フランス銀行の借入れでつなぎ、支出の削減、増税によつて赤字に対処することなどの方針を提示し、さらに国際収支問題の重要性を強調し、フランの価値はこれを堅持すること、経済・財政問題につき政府に特別権限を委ねるよう要請するなどの諸点を明らかにした。

これらの方針に基き新政府は11月7日にはフランス銀行と協定を締結、借入枠をさらに2,500億フラン3か月間拡大する（うち500億フランは11月15日終期の国債引受の延長）こととし、同9日

には以下のごとき緊縮計画を發表、これによつて議会に最初の信任を問うこととなるものとみられる。

① 財政支出の 1,000 億フラン節減と 1,000 億フランの増税により、赤字 8,000 億フランを 6,000 億フランに縮小する。

② 向う 1 年間、財政支出を伴う立法は、仮に収入を伴うものであつても禁止する。

これにより経済再建の第一歩を踏み出すわけであるが、次いで為替安定基金の金・外貨枯渇にいかに対処するか注目されている。

(4) ソ 連

【経済の現状】 11月6日、革命40周年を記念して開かれたソ連最高会議で、フルシチョフ党第一書記はソ連の内外政策について重要演説を行った。まず対外政策については、人工衛星、大陸間弾道弾の実験に成功したソ連の立場を明らかにするとともに、資本主義諸国との平和的共存、熱核兵器の禁止と軍縮を強調し、また相互理解を深めるため東西のトップ・レベルの会談を提唱した。経済的には新7か年計画(1959~1965)の遂行を通じて1人当りの生産高で主要資本主義諸国に追いつき追い越すという課題の解決に一步近づくととなり、さらに今後15年以内に主要工業生産高で米国に追いつき追い越すことができると言明した。

この報告によれば、現在のソ連の工業生産高は1913年の33倍、このうち生産財は74倍に増加している。鉄鋼、石炭、石油、電力などの基礎物資の生産も前年に引続いて増加している(要録参照)。しかし現在ソ連の工業総生産高は米国の総生産高の30~40%にすぎないとされ、1人当りの生産高で米国に追いつくことは容易ではない。しかしながらソ連の工業生産上昇率は速い。この点ソ連当局の發表によれば、第1次5か年計画(1928~32)開始以来今日まで、第2次大戦の生産低下時期を含めても工業生産の増加率は年平均12%(米3.3%)を越え、労働生産性の上昇率も年平均6~8%(米1.5~2%)を維持している。したがって今後もこの程度の上昇率を維持できれば、15年以

内に米国の水準に追いつくことも可能ではないかとみられている。ただ今後は従来と異なり国民生活を圧迫しないで、むしろその向上をも考慮しなければならぬので、この点の調整をどのように図るか注目される場所である。

一方農業生産も引続き増加の傾向にあり、また家畜頭数も漸増しており、先に發表されたミルク、バター、肉の1人当りの生産で数年内に米国に追いつくという目標も達成できるとの確信を強めたとされている。

最近ソ連政府は、重工業優先政策を進める一方、国民の消費面の向上にも努力を払い、たとえば、昨年来低賃金労働者の賃金引上げ、私有地からの供出廃止、新年金法の制定、高等教育授業料の全廃、祝祭日休日の前日の労働時間の2時間短縮、7時間労働制への漸次的切替などを実施した。また1957年の年金、医療、教育費などの支出総額は、1940年の約5倍、1,920億ルーブルとなつていますが、10月1日からはラード、ヘット、ベーコン類の小売価格が平均15%、さらに11月1日からは豚肉14~15%その他が引下げられた。

このように消費面でも漸次改善されつつあるものとみられているが、今回のフルシチョフ演説でソ連の工業生産水準が米国の水準に到達する時期を一応15年としたことは、ソ連当局者がソ連経済の発展に対する自信のほどを示したものとして注目される。

IV. アジアおよび豪州

(1) 概 観

各国の経済情勢を概観するに、米国よりの経済援助を受けている韓国、中華民国、南ベトナムならびに米穀の輸出激増をみたタイ国を除き、一般に悪化の傾向を示している。悪化の理由は国によつて若干の相違がある。たとえばインドにおいては経済開発計画の遂行が外貨の急減あるいはインフレ傾向の増大を助長しており、また豪州および中共にあつては最近の天候不良により農業生産が打撃を受けるに至つたものである。しかしながら

他方原始生産物の国際価格が年初来顕著な落勢を続けていることも、これら原始生産物を外貨獲得の源泉としているアジア諸国および豪州の経済情勢が悪化しつつある有力な一因として看過することのできないところであろう。

一方、コロポ計画に基く第9回閣僚会議は10月下旬サイゴンで開催されたが、今次会議においては恒例による年次報告の承認が行われたほか、東南アジア諸国が当面している経済的困難について検討が行われたといわれている。会議後発表された共同コミュニケは、「この地域の新たな経済的困難は急激な発展と拡張によつて生じているもので、経済不振に逆戻りしたため生じたものではない」と述べ、各国のあまりにも野心的な建設計画の実施がその原因であることを指摘している。

(2) 主要輸出商品市況の悪化

前述のごとく、年初来世界的に原始生産物価格の下落傾向が顕著となつているが、中でもすず、鉛、亜鉛など非鉄金属の値下りは最も激しく、すず（ロンドン、前月末740ポンド）がトン当り月末730ポンドと国際すず協定による支持価格まで

下落したのをはじめ、鉛、亜鉛ともに軟調で昨年10月以来の下落率は鉛が28%、亜鉛が30%に達している。

非鉄金属に続いて下落が目立つのは、ゴム、砂糖、茶、羊毛であるが、これらは比較的最近に下落が始まりその下落率も前者ほどではない。しかし月末相場はゴム（シンガポール、RSS 1号）1封度当り80海峡セント（前月末84%海峡セント）、砂糖（ニューヨーク）1封度当り3.63セント（前月末4.63セント）、羊毛（77 B）1封度当り111ペンス（前月末117ペンス）と、いずれも10月中下落を続けた。

次に、アジア諸国の主要輸出品中比較的価格が安定している商品としては、綿花、ジュート、コブラを挙げることができる。

かかる商品市況の悪化は、1昨年来の原始生産物の生産増加と西欧諸国の景気の頭打ちによる需要伸び悩みとに基くものであろう。この傾向が今後とも続く場合には、東南アジア諸国の輸出減退を招き、すでに外貨準備の減少がはなはだしいこれら諸国の経済的困難は一層増大するものと思われる。